

Total Rehabilitation Research

Printed 2017.0630 ISSN2189-4957

Published by Asian Society of Human Services

June 2017
VOL. 5



Sakurako Yonemizu

[By the window]

ORIGINAL ARTICLE

幼児教育におけるインクルーシブ教育の現状と 今後の課題

～八重山地区を対象にしたインクルーシブ教育評価尺度を用いた
評価と分析を通して～

金 彦志¹⁾ 大道 瑛司²⁾

1) 宮城学院女子大学, 学生相談・特別支援センター

2) 沖縄県立島尻特別支援学校

<Key-words>

インクルーシブ教育, IEAT, 特別支援教育

622totoro@gmail.com (金 彦志)

Total Rehabilitation Research, 2017, 5:27-37. © 2017 Asian Society of Human Services

I. 問題と目的

日本は特別支援教育において、インクルーシブ教育を中心的な教育課題として推進しており、文部科学省では全国的なインクルーシブ教育システム構築モデル事業を展開している(矢野・韓, 2015)。平成 25 年、同事業の中で宮古・八重山地区をモデル地域(スクールクラスター)に指定した。スクールクラスターとは幼、小、中、高等学校及び特別支援学校等、特別支援学級、通級指導教室の組み合わせのことで、これにより域内すべての子ども一人一人の教育的ニーズに応え地域におけるインクルーシブ教育システムを構築することである。

インクルーシブ教育システム構築モデル事業成果報告書(2016)では、八重山地区において、管理職のリーダーシップを発揮した校内支援体制が構築され、特別支援教育コーディネーターを中心とした情報共有が図られたことなどが成果として挙げられている。また、照喜名・田中・森(2016)は八重山地区の小中高等学校の現状として、「教職員全体で児童生徒の実態を把握・共有するよう努めている学校が多い」ということからインクルーシブ教育の要素の一つである「学習環境の改善」を行っているとしている。このように、決して多くはないものの八重山地区におけるインクルーシブ教育に関する研究は存在するが、その多くが小学校以降の学校教育を対象としたものであり、幼稚園におけるインクルーシブ教育の現状は不明瞭である。特別支援教育は小学校以上の学校教育の現状を踏まえて制度化されたものであり、幼稚園における具体的な対策は示されていない(都築, 2014)。しかし、井上(2016)は、インクルーシブ教育の理念に基づいて制度・政策の評価を行うことのできるインクルーシブ教育評価指標(以下, IEAI)で、幼稚園の制度・政策の評価を検討し、幼稚園教育要領解説「二章第三節環境構成と保育展開」の中『...以下に示す環境の構成の意味を踏まえて、幼

Received

May 10, 2017

Revised

May 24, 2017

Accepted

June 6, 2017

Published

June 30, 2017

児が自ら発達に必要な経験を積み重ねていくことができるような環境をつくり出すことが大切である。』などから『学習環境の改善』においては法令等整備がなされていることを指摘している。また、『教員の専門性向上』においては幼稚園教育要領解説「三章第二節」一般的な留意事項によって法令等整備がなされているとしている。このように、具体的な対策が示されていないにもかかわらず法令等にはインクルーシブ教育の理念が含まれていることから幼稚園教育では自然な形でインクルーシブ教育が行われている可能性がある。

また、文部科学省（2014）は平成 23 年度文部科学省委託「幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する研究」において、実地調査及び意識調査からの考察による幼稚園の適正規模を「1 学級に、3 歳児でも 20 人前後、4、5 歳児は 21 人以上 30 人くらいの集団が適切だと考えられている。」としている。また、教員が望む 1 学級の幼児数は、「3 歳児は 20 人以下、4、5 歳児は 20 人以上、中でも 5 歳児は 25 人以上が望ましい。」としている。しかし、八重山地区の幼稚園において適正規模を満たしている幼稚園は 24 園のうち 9 園のみである。また、小規模の幼稚園の所在地は小中学校におけるへき地等級が 4 級、5 級の学校の付近であった。「学校は地域社会にとって長い間守り育ててきた共有財産であり、精神的支柱であり、文化的拠点でもある（若林, 1999）ため、このまま少子化が進み幼稚園が統廃合されていくと人口の流出、そしてさらなる少子高齢化により廃村に追い込まれる可能性が高くなる（田中・照喜名・細川ら, 2015）。このような事態を回避するためにも八重山地区の幼稚園におけるインクルーシブ教育を推進し、存在意義を示していかなければならない。

これらのことから、本研究では、インクルーシブ教育評価尺度（IEAT）（韓・矢野・米水, 2015）を用いて、八重山地方の幼稚園のインクルーシブ教育システム推進状況を評価し、現状を明らかにするとともに、八重山地方の幼稚園教育のインクルーシブ教育システム推進のための今後の課題を明らかにすることを目的とした。

II. 方法

1. 調査対象

2015 年 11 月 6 日に行われた沖縄県教育庁八重山教育事務所が主催する八重山地区幼稚園教育課程研究協議会に参加した八重山地区の幼稚園の園長（16 名）、教諭（39 名）、小学校一年生担当教諭、教育委員会職員（10 名）を対象にした。

2. 手続き

2015 年 11 月 6 日に行われた沖縄県教育庁八重山教育事務所が主催する八重山地区幼稚園教育課程研究協議会において、調査の趣旨を説明し、プライバシーの配慮をした上で、調査紙を参加者全員へ配布、同日中に回収した。

3. 質問項目

1) フェイスシート

フェイスシートでは、回答者の基本属性として性別、所属地域、施設の設置区分、施設における役職、幼稚園教諭免許保有の有無、保育士資格の有無、特別支援学校教諭免許保有の有無、通算教職経験年数（臨任等も含む）、幼稚園での通算教職経験年数、保育所での通算教職経験年数、特別支援教育コーディネーターの通算教職経験年数についてたずねた。

2) IEAT

インクルーシブ教育システム推進の現状を評価するための尺度として、韓ら（2015）によって開発された IEAT を使用する。IEAT は、3 領域 11 項目から構成されており、各項目の評価は、「1. ほとんどない」「2. 少しだけ」「3. 多少は」「4. かなり」「5. 非常に」の 5 件法で回答し、各領域内の項目点数を合計した領域点数に基づき推進状況をレベル I～V の 5 段階で評価した。

3) インクルーシブ教育システム推進の今後の課題について

インクルーシブ教育システム推進の今後の課題について、矢野ら（2015）の用いた「IEAT の項目を参考にした、それぞれの項目を達成させるための取り組みが必要であるかについての質問項目」の 11 項目を使用した。評価は、「1. 取り組む必要はない」「2. 優先的に取り組む必要はない」「3. 優先的に取り組むべきである」「4. 最優先で取り組むべきである」の 4 件法で回答し、評定値がそのままその項目の評価となる。

III. 結果

1. 回収者の基本属性

回収率は参加者 65 名に調査用紙を配布し、57 件（87.7%）となった。回答者の基本属性として、平均年齢は 43.44±11.66 歳であり、男性が 24.6%、女性が 73.7%、無回答が 1.8%であった。所属地域は、石垣市が 71.9%、竹富町 22.8%が、与那国町が 5.3%であった。施設の設置区分、施設における役職、幼稚園教諭免許保有の有無、保育士資格の有無、特別支援学校教諭免許保有の有無、通算教職経験年数（臨任等も含む）、幼稚園での通算教職経験年数、保育所での通算教職経験年数、特別支援教育コーディネーターの通算教職経験年数については<表 1>の通りである。

2. IEAT によるインクルーシブ教育システムの推進現状

IEAT の領域得点の平均から算出したレベルを見ると、「権利の保障」（11.09±1.88）がレベルⅢの段階、「人的・物的環境整備」（13.58±2.61）がレベルⅢの段階、「教育課程の改善」（12.30±2.60）がレベルⅢの段階となった（レベルⅢ=60~80%以下）。

IEAT の項目別に平均点を見てみると、平均点の高い順に Q3 公平性の確保（3.82 点）、Q1 学習権の保障（3.70 点）、Q6 共に学ぶ場の設定（3.50 点）となった。また、低い順に Q11 リーダー育成（2.12 点）、Q7 多職種及び保護者との連携（3.05 点）、Q10 障害理解の促進（3.19 点）という結果となった。

3. 沖縄県におけるインクルーシブ教育システム推進のための課題の優先度

4:「最優先で取り組むべきである」の回答が最も多い項目は、課題 8 自立性の向上（41 名：71.9%）であった。次いで、課題 4 学習環境の改善（40 名：70.2%）、課題 3 公平性の確保（38 名：66.7%）となった。4:「最優先で取り組むべきである」と 3:「優先的に取り組むべきである」を合わせたものを「優先的に取り組むべき課題」として、回答が最も多い項目は、課題 4 学習環境の改善（57 名：100%）、課題 8 自立性の向上（57 名：100%）、課題 10 障害理解の促進（57 名：100%）となった（図 1）。

表 1 回答者の基本属性 (n=57)

	項目	平均±標準偏差
	年齢	43.44±11.66 歳
性別	男性	14 名 (24.6%)
	女性	42 名 (73.7%)
	無回答	1 名 (1.8%)
所属地域	石垣市	41 名 (71.9%)
	竹富町	13 名 (22.8%)
	与那国町	3 名 (5.3%)
設置区分	公立	57 名 (100%)
	私立	0 名 (0%)
役職	園長	13 名 (22.8%)
	副園長	0 名 (0%)
	特別支援教育コーディネーター	14 名 (24.6%)
	教育職員	28 名 (49.1%)
	無回答	2 名 (3.5%)
幼稚園教諭免許保有の有無	専修	0 名 (0%)
	一種	8 名 (14.0%)
	二種	33 名 (57.9%)
	無	16 名 (28.1%)
保育士資格の有無	有	30 名 (52.6%)
	無	27 名 (47.4%)
特別支援学校教諭免許保有の有無	専修	0 名 (0%)
	一種	0 名 (0%)
	二種	2 名 (3.5%)
	無	55 名 (96.5%)
各種通算 経験年数	通算教職	17.20±12.71 年
	幼稚園	8.14±10.61 年
	保育所	1.52±3.59 年
	特別支援教育コーディネーター	1.25±2.22 年

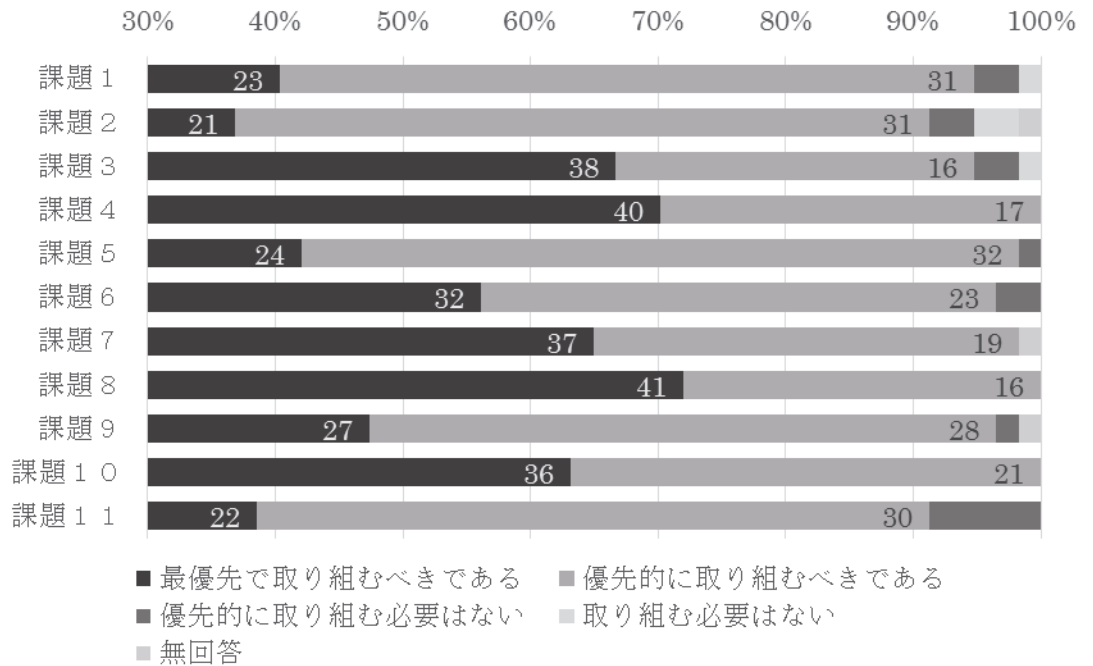
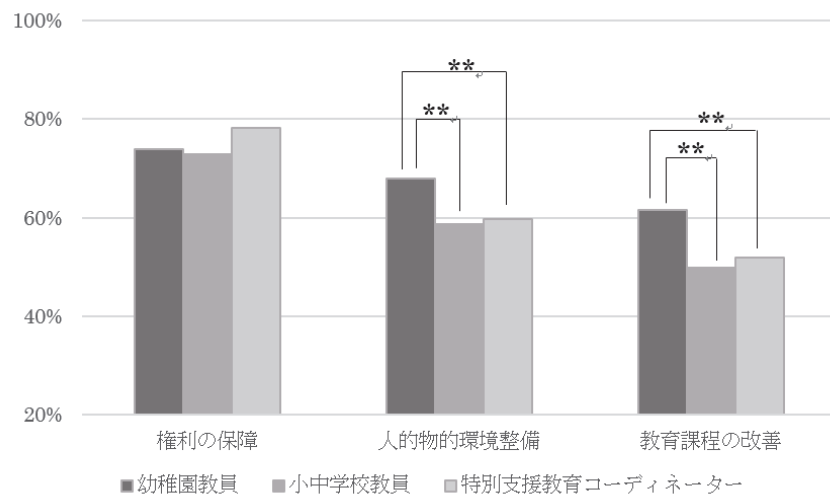


図 1 課題の優先度

4. 学校種別による IEAT による評価

本研究において調査した八重山地区の幼稚園教員と荒木（2016）の先行研究による八重山地区の小中学校教員、特別支援教育コーディネーターの各学校種の IEAT による評価結果を、一元配置分析を用いて比較・分析した。図 2～5 までがその結果である。

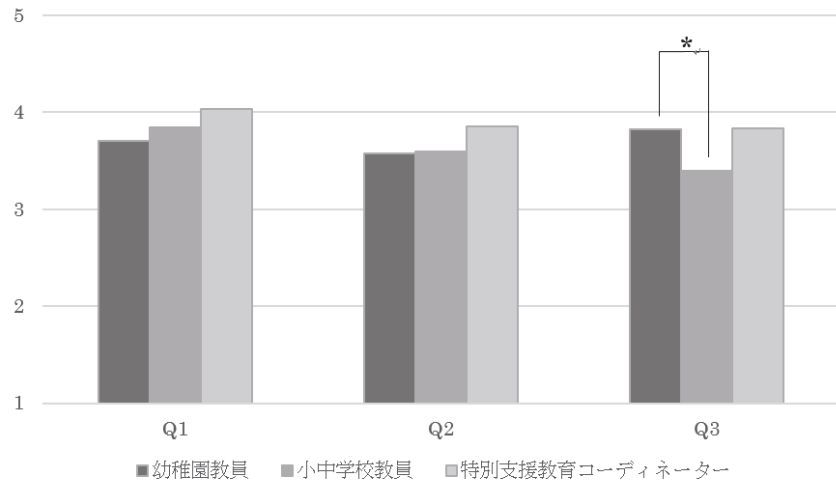
領域別にみると、幼稚園教員における「人的・物的環境整備」領域の段階、「教育課程の改善」領域の段階が、それぞれ小中学校教員及び特別支援教育コーディネーターに比べて有意に高いことが示された（図 2）。



* p<.05, ** p<.01

図 2 学校種別にみた IEAT の領域別平均段階

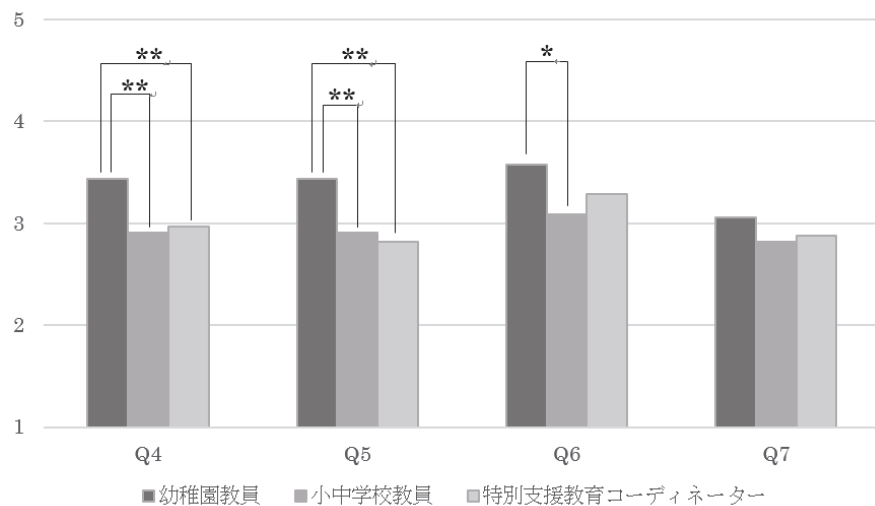
各領域を項目別にみると、「権利の保障」領域は図3の通りである。Q3 公平性の確保において、幼稚園教員が小中学校教員に比べて有意に高い結果となった。



* $p < .05$, ** $p < .01$

図3 学校種別にみたIEATの項目別平均点数（権利の保障）

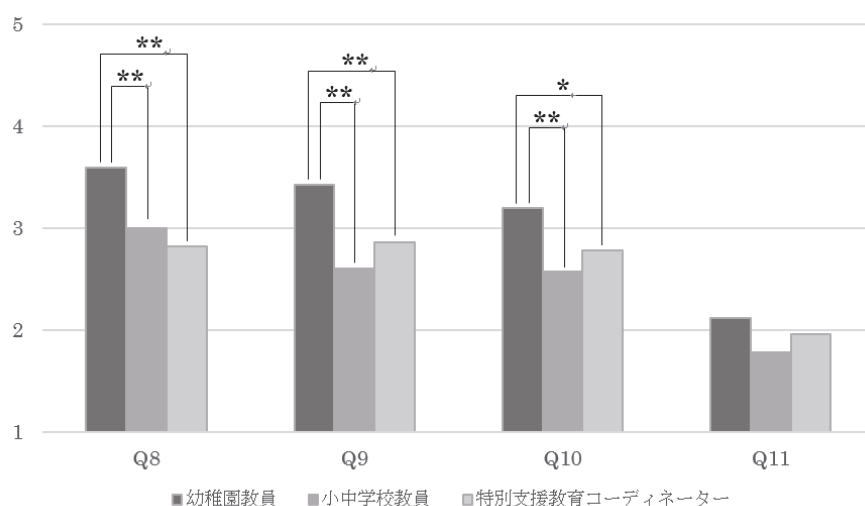
「人的・物的環境整備」領域は図4の通りである。Q4 学習環境の改善、Q5 教員の専門性向上において、幼稚園教員が小中学校教員及び特別支援教育コーディネーターに比べて有意に高い結果となった。また、Q6 共に学ぶ場の設定において、幼稚園教員が小中学校教員に比べて有意に高い結果となった。



* $p < .05$, ** $p < .01$

図4 学校種別にみたIEATの項目別平均点数（人的・物的環境整備）

「教育課程の改善」領域については、Q8 心身の自立性向上、Q9 地域社会の参加促進 Q10 障害理解の促進において、幼稚園教員が小中学校教員及び特別支援教育コーディネーターに比べて有意に高い結果となった（図 5）。



* $p < .05$, ** $p < .01$

図 5 学校種別にみた IEAT の項目別平均点数（教育課程の改善）

IV. 考察

八重山地区の幼稚園教員と荒木（2016）の先行研究による八重山地区の小中学校教員、特別支援教育コーディネーターの IEAT による評価結果を、一元配置分析を用いて比較・分析した結果、次のことが明らかになった。

「権利の保障」領域の段階においては、有意差は見られなかったものの、Q3 公平性の確保の項目において、幼稚園教員が小中学校教員に比べ有意に高かった。井上（2016）は IEAI の結果から「法及び法令段階、実践段階の両方において確保されていた。しかし、保育現場でも就学前の乳幼児期から『個々の実態に応じた適切な支援』が提供されるために上位法で定めていく必要がある。」としている。八重山教育事務所（2016）は「平成 28 年度アクションプラン推進のための努力事項」として幼稚園教育の充実の中に「幼児一人一人の発達に応じた援助の工夫を図る。」ことを挙げており、特に石垣市においては「平成 28 年度石垣市の教育」（石垣市教育委員会, 2016）の幼稚園の努力事項に「幼児一人一人の生活経験が異なることを考慮して、幼児の発達に必要な体験を意図的・計画的に取り入れるなど、個に応じたきめ細やかな指導を行う。」としている。八重山地区において、「個々の実態に応じた適切な支援」が上位法の代わりに努力事項として明記され、教育現場まで浸透していることが分かる。

次に「人的・物的環境整備」領域の段階においては、幼稚園教員が小中学校教員及び特別支援教育コーディネーターに比べ有意に高かった。また、項目別では Q4 学習環境の改善、Q5 教員の専門性向上において、幼稚園教員が小中学校教員及び特別支援教育コーディネーターに比べて有意に高く、Q6 共に学ぶ場の設定において、幼稚園教員が小中学校教員に比べ

て有意に高かった。「Q4 学習環境の改善」の項目においては、井上（2016）の IEAI の結果から「下位の法令まで細かい記載があり、他の項目よりも法令等整備がなされている。」としている。また、石垣市教育委員会（2016）において「幼稚園においては、幼児が主体的に環境とかかわって十分に活動し、充実感や満足感を味わえるような人的・物的・空間的環境構成の充実を図ることが重要である。」としており、幼稚園教育は環境を通して教育を行うことを重要視しているため高い結果が出たと考えられる。また、井上（2016）の先行研究でも『統合保育』ではなく『インクルーシブ教育』を行うためには、保育者や特別支援学校の幼児・高齢者との交流等の人的環境や、園内の物的環境を整え、個に応じた学習環境の改善が必要である。」と述べているが、それらについて具体的な対策や実践事例は明記されていなかった。また、課題の優先度において4:「最優先で取り組むべきである」と回答した人は、課題4 学習環境の改善が2番目に多かった。項目点数、課題の優先度がともに高いことから、幼稚園にとって学習環境の構成は重要なことであり、課題を改善する意識が高いことがうかがえる。「Q5 教員の専門性向上」の項目では、八重山教育事務所（2016）において「園内研修の充実」を幼稚園の努力事項としているが、八重山の幼稚園は1園あたりの教員数が極端に少なく、研修の機会が小中学校、コーディネーターに比べ少ない。特別支援教育コーディネーターより高い結果となったのは、幼児期の発達特性から障害の有無の判断が難しいことや発達の差による困難が生じ難いこと（都築, 2014）から、専門性について教育が必要されていると考えられる。

最後に、「教育課程の改善」領域においては、幼稚園教員が小中学校教員及び特別支援教育コーディネーターに比べ有意に高かった。項目別では、Q8 心身の自立性向上、Q9 地域社会の参加促進、Q10 障害理解の促進において、幼稚園教員が小中学校教員及び特別支援教育コーディネーターに比べて有意に高かった。「Q8 心身の自立性向上」の項目において、松原（2010）は、「自立活動のねらいは特別支援学校幼稚部に在籍する幼児だけではなく、保育所・幼稚園などに在籍する障害のある幼児に対しても必要性がある。」としている。幼稚園において自立活動と同様の教育活動を行っていることが原因で有意に高い結果になったと考えられる。「Q9 地域社会の参加促進」の項目において、石垣市福祉部児童家庭課（2015）は「石垣市子ども・子育て支援事業計画（素案）」の基本目標として「地域の子ども子育ての支援」を挙げている。また、石垣市と竹富町では八重山地域の子育て支援を行う、「ファミリーサポートセンター」（NPO 法人ていんくる・やいま, 2016）が設置されている。事業内容としては、石垣市・竹富町ファミリーサポートセンター受託運営、子どもや親のためのイベント企画・運営、家族支援・育児相談、八重山地域・他府県在住者・観光客対象の一時預かり、その他八重山地域における子育て支援に関する事業などがある。地域全体で子育てを行う意識が高いと言える。

V. まとめ

幼稚園のインクルーシブ教育推進の現状を小中学校と IEAT を用いて比較したところ、領域別では、「人的・物的環境整備」と「教育課程の改善」領域、項目別では7つの項目において有意な差が見られた。これらのことから、幼稚園でのインクルーシブ教育は小中学校段階より前から推進されていることがわかる。しかしながら、八重山の幼稚園における具体的な対策は、八重山教育事務所（2016）の「H28 アクションプラン推進のための努力事項」と石

垣市（2016）の「石垣市の教育」のみであった。具体的な対策をしてないが、インクルーシブ教育が推進されていることから、八重山の幼稚園におけるインクルーシブ教育は自然な形で行われており、推進しやすいことが考えられる。今後さらに八重山の幼稚園のインクルーシブ教育を推進するためには、具体的な対策が見られなかった竹富町や与那国町などでも具体的な対策を行い、八重山全体だけでなく市町村単位でも対策や実践を行っていく必要がある。

また、荒木（2016）の研究では、幼稚園のインクルーシブ教育システム推進のために優先度の高かった課題は「自立性の向上」、「学習環境の改善」、「公平性の確保」、「障害理解の促進」を挙げている。八重山の幼稚園において課題を解決し、インクルーシブ教育を推進することは、離島におけるインクルーシブ教育の基盤にもつながると考えられる。また、八重山のインクルーシブ教育推進のためには、幼稚園教育と小学校の円滑な接続を前提とした、幼稚園など早期からのインクルーシブ教育を推進するべきである。

付記

アンケート調査にご協力いただいた八重山地区の幼稚園の園長及び担当の諸先生方に心からお礼申し上げます。また、データの収集・分析を担当した琉球大学の大道瑛司さんに感謝します。

文献

- 1) NPO 法人ていんくる・やいま（2016）ファミリーサポートセンター事業案内。
<http://ishigakifamisapo.wixsite.com/family/jigyou>（最終閲覧:2016.12.23）
- 2) 石垣市教育委員会（2016）平成 28 年度石垣市の教育。
- 3) 石垣市福祉部児童家庭課（2015）「石垣市子ども・子育て支援事業計画（素案）」。
- 4) 井上里歩（2016）インクルーシブ保育の観点に基づいた日本の保育制度・政策の分析—インクルーシブ教育評価指標（IEAI）を用いた評価・分析—。琉球大学教育学部紀要, 7, 9-17.
- 5) 都築繁幸・大島光代・山田丈美・名倉一美・原郁水・山下玲香（2014）インクルーシブ教育システム構築に向けての教員養成の在り方に関する一考察。障害者教育・福祉学研究, 10, 63-74.
- 6) 韓昌完・矢野夏樹・米水桜子（2015）インクルーシブ教育評価尺度（IEAT）。琉球大学教育学部紀要, 86, 119-128.
- 7) 水野智美・徳田克己・小川圭子・石上智美・田中敏子（2004）幼児期における障害理解指導の理論と実践(自主シンポジウム 14)。日本保育学会大会発表論文集, 57, 28-29.
- 8) 文部科学省（2016）インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書。
- 9) 文部科学省（2014）「幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する研究」。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1331564.htm
（最終閲覧:2016.12.23）
- 10) 八重山教育事務所（2016）「平成 28 年度アクションプラン推進のための努力事項」。

- 11) 矢野夏樹・韓昌完 (2015) 沖縄県におけるインクルーシブ教育システムの現状と今後の課題. Total Rehabilitation Research, 2, 30-45.
- 12) 若林敬子 (1999) 学校統廃合の社会学的研究, 御茶の水書.

ORIGINAL ARTICLE

Current Situation and Issues of Inclusive Education in Early Childhood Education: Evaluation and Analysis Using the Inclusive Education Assessment Tool

Eonji KIM¹⁾ Eishi OMICHI²⁾

1) Disability Services Center, Miyagigakuin Women's University

2) Okinawa Prefectural Shimajiri Special Support School

ABSTRACT

Inclusive education has become a central education policies in Japan. The purpose of this study was to clarify the current situation and priority issues of inclusive education system in early childhood education in Yaeyama Islands. For these purposes, the survey using the Inclusive Education Assessment Tool (IEAT) was conducted to evaluate the special needs education system in early childhood education of Yaeyama Islands and its results were analyzed through t-test.

The result have shown that have been made to focus efforts on “Improvement of human and physical environment”. And “Improvement curriculum” was raised as priority issues.

As the Issues of inclusive education system in early childhood education of Yaeyama Islands, the expertise of special needs education should be guaranteed, equal opportunity should be guaranteed. These results were suggested for efforts for early childhood education of inclusive education system construction.

<Key-words>

Inclusive Education, Inclusive Education Assessment Tool, Special Needs Education

Received

May 10, 2017

622totoro@gmail.com (Eonji KIM)

Total Rehabilitation Research, 2017, 5:27-37. © 2017 Asian Society of Human Services

Revised

May 24, 2017

Accepted

June 6, 2017

Published

June 30, 2017



- Editorial Board -

Editor-in-Chief	Masahiro KOHZUKI	Tohoku University (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)



Aiko KOHARA University of the Ryukyus (Japan)	Jin KIM Choonhae College of Health Sciences (Korea)	Toru HOSOKAWA Tohoku University (Japan)
Akira YAMANAKA Nagoya City University (Japan)	Kyoko TAGAMI Aichi Prefectural University (Japan)	Yoko GOTO Sapporo Medical University (Japan)
Atsushi TANAKA University of the Ryukyus (Japan)	Makoto NAGASAKA KKR Tohoku Kosai Hospital (Japan)	Yongdeug KIM Sung Kong Hoe University (Korea)
Daisuke ITO Tohoku Medical Megabank Organization (Japan)	Minji KIM Tohoku University (Japan)	Yoshiko OGAWA Teikyo University (Japan)
Eonji KIM Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)	Misa MIURA Tsukuba University of Technology (Japan)	Youngaa RYOO National Assembly Research Service: NARS (Korea)
Giyong YANG Pukyong National University (Korea)	Moonjung KIM Ewha Womans University (Korea)	Yuichiro HARUNA National Institute of Vocational Rehabilitation (Japan)
Haejin KWON Ritsumeikan University (Japan)	Nobuo MATSUI Bunkyo Gakuin University (Japan)	Yuko SAKAMOTO Fukushima Medical University (Japan)
Hideyuki OKUZUMI Tokyo Gakugei University (Japan)	Shuko SAIKI Tohoku Fukushi University (Japan)	Yuko SASAKI Sendai Shirayuri Women's College (Japan)
Hitomi KATAOKA Yamagata University (Japan)	Suguru HARADA Tohoku University (Japan)	
Hyunuk SHIN Jeonju University (Korea)	Takayuki KAWAMURA Tohoku Fukushi University (Japan)	

Editorial Staff

- Editorial Assistants	Natsuki YANO	Tohoku University (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

Total Rehabilitation Research

VOL.5 June 2017

© 2017 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Masahiro KOHZUKI

Presidents Masahiro KOHZUKI • Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashhs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashhs201091@gmail.com

Total Rehabilitation Research

VOL.5 June 2017

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

- The Verification of the Reliability and Construct Validity of the IN-Child Record:
Analysis of Cross-sectional Data..... **Changwan HAN**, et al. 1
-
- Mood-Incongruent Implicit Memory Bias in Non-Clinical Depression:
Dissociation between Conceptually Driven and Data-Driven Processing..... **Kyoko TAGAMI** 15
-
- Current Situation and Issues of Inclusive Education in Early Childhood Education:
Evaluation and Analysis Using the Inclusive Education Assessment Tool..... **Eonji KIM**, et al. 27
-
- The Characteristics of “IN-Child” Using SNEAT10 (Special Needs Education Assessment Tool 10):
Focusing on the Survey at an Elementary Schools in Okinawa..... **Aiko KOHARA**, et al. 38
-
- Provision Environment of Korean Social Services:
Focusing on Regional Differences..... **Yuri KIM**, et al. 47
-

SHORT PAPER

- The Status of Senior Employment Program in South Korea:
Focus on Life Satisfaction of Senior..... **Moonjung KIM** 63
-

ACTIVITY REPORT

- A Case Study of the Effects of Eating Posture on the Dietary Intake of
Children with Severe Motor and Intellectual Disabilities:
A Comparison of Dietary Intakes when Held and when Using a Cushioned Chair..... **Osamu ISHIDA** 75
-

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan